



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東名

上場会社名 五洋建設株式会社

コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 北橋 俊次

TEL 03-3817-7619

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	79,974	4.9	578		527		444	
26年3月期第1四半期	84,075	10.9	1,097	609.6	915	117.8	451	550.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 254百万円 ( %) 26年3月期第1四半期 988百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.55	
26年3月期第1四半期	1.58	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	284,867	65,532	22.9
26年3月期	301,626	67,493	22.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 65,356百万円 26年3月期 67,338百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期				2.00	2.00
27年3月期					
27年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	0.4	2,300	46.7	1,700	50.3	0	100.0	0.00
通期	390,000	2.3	9,600	3.0	8,500	7.2	3,000	20.3	10.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	286,013,910 株	26年3月期	286,013,910 株
期末自己株式数	27年3月期1Q	108,453 株	26年3月期	108,303 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	285,905,511 株	26年3月期1Q	285,909,269 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想の修正は行ってありません。

2.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
(追加情報)	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成27年3月期第1四半期の個別業績	9
(2) 個別財務諸表	10
5. 補足情報	13
四半期個別受注・売上・繰越高の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に行われた消費税率の引き上げにより、個人消費や生産などに駆け込み需要の反動が見られましたが、企業収益や雇用・所得環境は改善しており、景気は緩やかな回復を続けました。海外経済は、中国では経済成長が減速しており、一部の新興国においては景気の足踏み状態が見られるなど緩慢な動きがあるものの、全体としては、米国など先進国を中心に回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、補正予算の執行の効果が発現したことなどにより、公共投資は堅調に推移し、企業収益の回復を背景に民間設備投資も緩やかに増加しました。一方、住宅投資は、消費税増税の駆け込み需要の反動により減少しました。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は売上高79,974百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業損失578百万円(前年同四半期は1,097百万円の営業利益)、経常損失527百万円(前年同四半期は915百万円の経常利益)、四半期純損失444百万円(前年同四半期は451百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設業の特徴として、工事の完成・引渡しが主に第4四半期に集中することから、第3四半期までの各四半期の売上高が、通期に比べて低くなる傾向があります。

当第1四半期累計期間の個別建設受注実績および個別建設受注高予想に関する定性的情報等は、次のとおりです。

当四半期までの個別建設受注高は、前年同四半期比46.6%増加し1,209億円となりました。通期の見通しにつきましては、平成26年5月14日に公表いたしました予想から変更はなく、国内土木1,450億円、国内建築1,230億円、海外1,320億円、合計4,000億円を予定しております。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、13ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

## (国内土木事業)

売上高は236億円(前年同四半期比14.0%減)となり、セグメント利益は2億円(同69.2%減)となりました。

当社個別の受注高につきましては、複数の大型陸上土木工事を受注したことなどにより、官庁工事が329億円増加し、民間工事も13億円増加したため、全体で342億円増加し、730億円となりました。

## (国内建築事業)

売上高は294億円(前年同四半期比7.9%増)となり、セグメント損失1億円(前年同四半期は1億円のセグメント損失)となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事が7億円減少し、前年同四半期に大型工事を受注した反動減により、民間工事も103億円減少したため、全体で110億円減少し、248億円となりました。

## (海外建設事業)

売上高は244億円(前年同四半期比12.8%減)となり、セグメント損失5億円(前年同四半期は5億円のセグメント利益)となりました。

当社個別の受注高につきましては、152億円増加し、229億円となりました。

## (国内開発事業)

売上高は7億円(前年同四半期比325.7%増)となり、セグメント損失1億円(前年同四半期は4百万円のセグメント損失)となりました。

## (その他事業)

売上高は23億円(前年同四半期比72.5%増)となり、セグメント利益は91百万円(同0.0%増)となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、8ページをご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ167億円減少し、2,848億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ147億円減少し、2,193億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ89億円減少し、659億円となりました。純資産については、四半期純損失の計上や退職給付債務の算定方法の変更による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ19億円減少し、655億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移することが見込まれるため、平成26年5月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,755百万円増加し、利益剰余金が1,129百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,602	39,105
受取手形・完成工事未収入金等	131,639	99,558
未成工事支出金等	11,362	13,168
たな卸不動産	8,389	7,861
未収入金	11,478	15,538
その他	7,798	10,167
貸倒引当金	△782	△605
流動資産合計	202,487	184,793
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,901	41,765
その他(純額)	34,091	34,911
有形固定資産合計	75,993	76,676
無形固定資産		
	1,090	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	15,402	15,141
その他	10,758	10,845
貸倒引当金	△4,164	△3,782
投資その他の資産合計	21,997	22,205
固定資産合計	99,080	99,983
繰延資産	58	90
資産合計	301,626	284,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,975	92,235
電子記録債務	5,771	6,657
短期借入金	37,416	30,999
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,071	840
未成工事受入金等	16,229	20,428
引当金	4,936	3,407
その他	17,594	17,592
流動負債合計	195,996	182,160
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,521	14,993
再評価に係る繰延税金負債	6,186	6,186
引当金	113	115
退職給付に係る負債	3,396	4,721
その他	918	1,156
固定負債合計	38,137	37,174
負債合計	234,133	219,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	11,728	9,578
自己株式	△24	△24
株主資本合計	60,540	58,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,749	2,627
繰延ヘッジ損益	△10	△9
土地再評価差額金	6,567	6,567
為替換算調整勘定	△1	△5
退職給付に係る調整累計額	△2,507	△2,215
その他の包括利益累計額合計	6,797	6,966
少数株主持分	154	176
純資産合計	67,493	65,532
負債純資産合計	301,626	284,867

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	82,782	77,286
開発事業等売上高	1,292	2,687
売上高合計	84,075	79,974
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	78,543	74,219
開発事業等売上原価	830	2,655
売上原価合計	79,374	76,875
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,239	3,066
開発事業等総利益	461	31
売上総利益合計	4,700	3,098
<b>販売費及び一般管理費</b>	3,603	3,676
営業利益又は営業損失(△)	1,097	△578
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23	17
受取配当金	104	102
貸倒引当金戻入額	167	202
その他	70	160
営業外収益合計	365	482
<b>営業外費用</b>		
支払利息	300	226
為替差損	182	167
その他	64	38
営業外費用合計	547	432
経常利益又は経常損失(△)	915	△527
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	51
その他	28	21
特別利益合計	28	72
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	23	78
減損損失	—	48
その他	18	3
特別損失合計	42	130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	902	△585
法人税、住民税及び事業税	186	18
法人税等調整額	242	△182
法人税等合計	429	△164
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	472	△421
少数株主利益	21	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	451	△444



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	472	△421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	△122
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	17	△5
退職給付に係る調整額	—	292
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	515	166
四半期包括利益	988	△254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962	△276
少数株主に係る四半期包括利益	25	21

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	27,506	27,298	28,055	144	83,005	1,069	84,075	—	84,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	0	—	33	82	315	398	△ 398	—
計	27,555	27,298	28,055	178	83,088	1,385	84,473	△ 398	84,075
セグメント利益又は損失(△)	680	△ 170	528	△ 4	1,032	91	1,124	△ 26	1,097

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	23,612	29,460	24,453	715	78,242	1,731	79,974	—	79,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	0	—	42	120	657	777	△ 777	—
計	23,689	29,461	24,453	758	78,362	2,389	80,751	△ 777	79,974
セグメント利益又は損失(△)	209	△ 158	△ 575	△ 115	△ 639	91	△ 548	△ 29	△ 578

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月9日開催の取締役会決議により、無担保社債を以下のとおり平成26年7月30日に発行した。

- 銘柄：五洋建設株式会社第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
- 発行総額：10,000百万円
- 発行価格：額面100円につき金100円
- 利率：年0.68%
- 償還金額：額面100円につき金100円
- 償還期限及び償還方法：平成33年7月30日(満期一括償還)
- 資金使途：第1回無担保社債の償還資金に充当予定

(追加情報)

平成26年3月30日、沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生した。現在、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われており、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難である。

## 4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第1四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

## ①個別経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	74,825	△ 5.5	△ 648	—	△ 606	—	△ 386	—
26年3月期第1四半期	79,171	10.6	898	330.9	498	10.2	157	181.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△ 1.35	—
26年3月期第1四半期	0.55	—

## ②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	270,302	63,368	23.4
26年3月期	283,701	65,578	23.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 63,368 百万円 26年3月期 65,578 百万円

※参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」  
 (2)個別財務諸表  
 a.四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成26年6月30日)	増減金額
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金預金	24,197	33,816	9,619
受取手形	3,390	7,331	3,941
完成工事未収入金	122,400	88,197	34,202
開発事業等未収入金	31	32	0
販売用不動産	4,632	4,093	539
未成工事支出金	8,161	9,722	1,561
開発事業等支出金	3,184	3,209	25
材料貯蔵品	1,046	1,061	15
短期貸付金	2,033	1,507	526
未収入金	12,632	16,937	4,304
その他	7,034	9,613	2,579
貸倒引当金	743	565	178
流動資産合計	188,000	174,958	13,042
固定資産			
有形固定資産			
土地	40,976	40,838	137
その他(純額)	17,006	17,277	270
有形固定資産合計	57,982	58,115	133
無形固定資産	1,036	1,049	12
投資その他の資産			
投資有価証券	16,656	16,400	256
その他	24,109	23,481	627
貸倒引当金	4,086	3,704	382
投資その他の資産合計	36,680	36,178	501
固定資産合計	95,700	95,344	355
資産合計	283,701	270,302	13,398

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (平成26年6月30日)	増減金額
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形	21,199	18,012	3,187
電子記録債務	5,456	6,293	836
工事未払金	74,688	69,343	5,345
短期借入金	35,570	31,703	3,867
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
未成工事受入金	15,502	19,145	3,642
引当金	4,542	3,112	1,429
その他	17,247	16,997	249
<b>流動負債合計</b>	<b>184,207</b>	<b>174,607</b>	<b>9,600</b>
<b>固定負債</b>			
社債	10,000	10,000	-
長期借入金	17,330	14,811	2,519
再評価に係る繰延税金負債	6,186	6,186	-
退職給付引当金	-	906	906
その他	398	421	23
<b>固定負債合計</b>	<b>33,915</b>	<b>32,326</b>	<b>1,588</b>
<b>負債合計</b>	<b>218,122</b>	<b>206,934</b>	<b>11,188</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	30,449	30,449	-
資本剰余金	18,386	18,386	-
利益剰余金	7,459	5,371	2,088
自己株式	24	24	0
<b>株主資本合計</b>	<b>56,271</b>	<b>54,182</b>	<b>2,088</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	2,748	2,626	122
繰延ヘッジ損益	9	9	0
土地再評価差額金	6,567	6,567	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9,307</b>	<b>9,185</b>	<b>121</b>
<b>純資産合計</b>	<b>65,578</b>	<b>63,368</b>	<b>2,209</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>283,701</b>	<b>270,302</b>	<b>13,398</b>

## 「参考」

## b. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減金額
売上高			
完成工事高	79,004	74,067	4,937
開発事業等売上高	166	758	592
売上高合計	79,171	74,825	4,345
売上原価			
完成工事原価	74,919	71,321	3,598
開発事業等売上原価	117	838	721
売上原価合計	75,037	72,160	2,877
売上総利益			
完成工事総利益	4,084	2,745	1,339
開発事業等総利益又は開発事業等総 損失( )	48	80	128
売上総利益合計	4,133	2,665	1,468
販売費及び一般管理費	3,235	3,313	78
営業利益又は営業損失( )	898	648	1,546
営業外収益			
受取利息及び配当金	144	162	17
貸倒引当金戻入額	100	201	101
その他	50	108	58
営業外収益合計	295	472	177
営業外費用			
支払利息	295	226	69
為替差損	334	169	164
その他	64	34	29
営業外費用合計	694	431	263
経常利益又は経常損失( )	498	606	1,105
特別利益			
投資有価証券売却益	-	51	51
その他	25	11	13
特別利益合計	25	63	38
特別損失			
固定資産除却損	23	78	54
減損損失	-	48	48
関係会社開発事業損失引当金繰入額	12	-	12
その他	18	3	15
特別損失合計	54	129	75
税引前四半期純利益又は税引前四半期純 損失( )	469	673	1,142
法人税、住民税及び事業税	113	40	154
法人税等調整額	198	245	444
法人税等合計	311	286	598
四半期純利益又は四半期純損失( )	157	386	544

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

## 5. 補足情報

## 四半期個別受注・売上・繰越高の状況

## (1)受注高

(単位:百万円)

			前第1四半期 (25.4.1~25.6.30)	当第1四半期 (26.4.1~26.6.30)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	30,015	62,936	32,921	109.7
		国内民間	8,849	10,157	1,308	14.8
		国内計	38,864	73,094	34,230	88.1
		海外	1,054	3,381	2,327	220.7
		計	39,918	76,476	36,557	91.6
設	建	国内官庁	977	240	△ 737	△ 75.4
		国内民間	34,974	24,640	△ 10,333	△ 29.5
		国内計	35,951	24,880	△ 11,070	△ 30.8
		海外	6,602	19,563	12,961	196.3
		計	42,553	44,444	1,890	4.4
業	合	国内官庁	30,992	63,176	32,184	103.8
		国内民間	43,823	34,798	△ 9,024	△ 20.6
		国内計	74,815	97,975	23,159	31.0
		海外	7,656	22,945	15,288	199.7
		計	82,472	120,920	38,448	46.6
開発事業等			207	716	508	244.5
合計			82,680	121,637	38,956	47.1

## (2)売上高

(単位:百万円)

			前第1四半期 (25.4.1~25.6.30)	当第1四半期 (26.4.1~26.6.30)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	18,125	14,963	△ 3,162	△ 17.4
		国内民間	6,660	7,002	341	5.1
		国内計	24,786	21,966	△ 2,820	△ 11.4
		海外	17,089	15,165	△ 1,924	△ 11.3
		計	41,876	37,131	△ 4,744	△ 11.3
設	建	国内官庁	6,170	4,137	△ 2,033	△ 33.0
		国内民間	20,749	24,533	3,783	18.2
		国内計	26,920	28,670	1,749	6.5
		海外	10,207	8,264	△ 1,942	△ 19.0
		計	37,128	36,935	△ 192	△ 0.5
業	合	国内官庁	24,296	19,100	△ 5,196	△ 21.4
		国内民間	27,410	31,535	4,125	15.0
		国内計	51,707	50,636	△ 1,070	△ 2.1
		海外	27,297	23,430	△ 3,866	△ 14.2
		計	79,004	74,067	△ 4,937	△ 6.2
開発事業等			166	758	592	356.3
合計			79,171	74,825	△ 4,345	△ 5.5

## (3)次期繰越高

(単位:百万円)

			前第1四半期 (25.4.1~25.6.30)	当第1四半期 (26.4.1~26.6.30)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	80,040	135,009	54,969	68.7
		国内民間	19,197	19,015	△ 182	△ 0.9
		国内計	99,237	154,024	54,786	55.2
		海外	67,979	137,145	69,165	101.7
		計	167,216	291,169	123,952	74.1
設	建	国内官庁	21,287	22,060	772	3.6
		国内民間	85,536	92,746	7,209	8.4
		国内計	106,824	114,806	7,982	7.5
		海外	54,305	58,627	4,321	8.0
		計	161,129	173,434	12,304	7.6
業	合	国内官庁	101,327	157,069	55,742	55.0
		国内民間	104,734	111,761	7,027	6.7
		国内計	206,061	268,830	62,769	30.5
		海外	122,284	195,772	73,487	60.1
		計	328,346	464,603	136,256	41.5
開発事業等			80	35	△ 44	△ 55.7
合計			328,427	464,639	136,212	41.5

以上